

## 平成28年度第1回 大船渡市復興計画推進委員会 議事録

日 時：平成28年6月3日（金）14：00～16：05

場 所：カメラホール

次第	発言者	内 容
1 開会	事務局	<p>皆さま、本日はお忙しい中お集まりいただき大変ありがとうございます。定刻となりましたので、平成28年度第1回大船渡市復興計画推進委員会を開催する。</p> <p>本日の欠席委員であるが、都合により澤田委員、大和田委員が欠席との連絡が入っている。また、オブザーバーの国土交通省、杉田様も欠席である。</p>
2 挨拶	市長	<p>皆さま大変ご苦勞様です。今年度第1回の大船渡市復興計画推進委員会の開催にあたり一言、ご挨拶させていただく。</p> <p>本日、遠方からいらしている塩崎委員長はじめ、各界でご活躍いただいている皆様方においては、お忙しい中ご出席賜り、誠にありがとうございます。また、平素より市政、震災復興に特段のご指導、ご協力を賜っている。この場をお借りし、厚くお礼申し上げる。</p> <p>東日本大震災から5年2か月余りが経過し、市の復興計画では復興を本格化させる中期3年間の最終年に差し掛かっている。震災後、市民の皆様と一体となって取り組んできた復旧・復興事業は平成28年3月末の事業費ベースで約8割の進捗率となった。引き続き一日も早い復興に向けて全力で取り組むので、皆さま方のご支援、ご協力、よろしく願いいたします。</p> <p>各事業については後ほどご説明するが、本市の中心市街地の核である大船渡駅周辺地区では官民連携による広域的商業観光の拠点づくりが着々と進展しており、3月13日には第一期のまち開きを行ったところである。被災跡地の有効利用に向けた取り組みについては、地元復興組織の皆さまと話し合いを重ね、これまでに土地利用方針図の見直しを行う12地区のうち9地区で土地利用方針の改訂を行った。</p> <p>本委員会委員の任期は本年10月16日となっているが、引き続き本市の早期復興に向け、貴重なご意見、ご提言を賜りますようお願い申し上げ、私からの挨拶とさせていただきます。</p> <p>本日はよろしく願いします。</p>
	塩崎委員長	<p>皆さん、今日は。市長からご挨拶があったように、今年度第1回の委員会になり、復興計画の6年目に入る。今日は縷々ご説明があると思うが、大船渡の復興事業もかなりの程度実現ができてきている。その中で市民の生活、産業の活性化が大きな課題となってくる。今日も忌憚のないご意見をいただき審議を進めていきたい。よろしく願いします。</p>
	事務局	(資料確認)
3 (1) 復興計画事業の進捗状況について	塩崎委員長	<p>議事に入る。議事(1)大船渡市復興計画事業の進捗状況について、その中の①全般スケジュールについて事務局から説明をお願いする。</p>

① 全般及び復興計画事業スケジュール	復興政策課	(資料1・資料2説明)
	塩崎委員長	<p>ただいまの説明に対してご質問、ご意見をいただきください。いかがでしょうか。</p> <p>ただいま全般と全ての事業のスケジュールの進行具合を説明いただいた。この後、防災集団移転促進事業や災害公営住宅、土地区画整理事業の個別事業の話があるので、そこでご意見等を出していただいても結構である。</p> <p>初歩的な質問だが、資料1の1ページの事業費内訳の表だが、3月31日の合計と平成27年12月31日現在の数字がある。比べてみると27年度は去年の12月の段階で1210億円だったのが、今回912億と減って、28年度になると逆に385億が518億ぐらいに増えている。増えたり減ったりしているが、この辺は事業費の把握の仕方なのか、どういう事情なのか。</p>
	復興政策課	行政の会計の仕組みに起因するものである。27年度予算で予定している事業費は当初は多かったのだが、途中で翌年に繰り越しており、それで27年度事業費が減った分が28年度に流れていっている。
	塩崎委員長	29年度、30年度、31年度、32年度というのは現時点での見通しということか。27年度までは実績か。
	復興政策課	これは3月31日なので、まだ決算が出る前の決算の見込みである。動く可能性はある。
	塩崎委員長	他になければ次に進みたい。②防災集団移転促進事業のご説明をお願いします。
②防災集団移転促進事業	復興政策課 市街地整備課	(資料3説明)
	塩崎委員長	<p>ただいまのご説明についてのご質問、ご意見をお願いします。</p> <p>366戸が母数で、そのうちできているのが292、その内訳が譲渡248、賃貸18、引き渡しまだが22、空きが4、これを足すと292ということでしょうか。</p>
	復興政策課	そうなる。敷地ができているのが292で、その中からまだ引き渡し着手されていないものがある。引き渡し完了したものが譲渡と賃貸を足した266件、引き渡しまだが22件となる。292の中には空き区画分も入っている。
	塩崎委員長	248から18、22、4まで足したのが292である。 特にご意見、ご質問などありませんか。
	佐藤(隆)委員	空き区画の募集はかけているか。
	復興政策課	広報等で募集をかけている。今年度中に小中学校の応急仮設住宅が撤去される。その様子を見ながら随時募集している。
	塩崎委員長	未引き渡しは、どんな事情があるか。でき上っているが、引き渡しは済んでいないということなのか。
	復興政策課	敷地は完成しているが、移転者の様々な事由によりまだ契約を結べていない。最初に店舗を直して、そちらでローンを組んでいるため、住宅はまだという方、震災後、転職をしてローンを組めない状態なので、組めるようになったら建てるということで、28年度中は待つてほしいという方が数件いらっ

		しゃる。
	<b>塩崎委員長</b>	未引き渡しは今のような話で、空き区画は、一旦引き渡したが、その人が建築しないで空いたままということなのか。
	<b>復興政策課</b>	空き区画は予定者がいない状態である。新たに移転する方がいないかということで公募している区画である。
	<b>塩崎委員長</b>	引き渡していないのか。
	<b>復興政策課</b>	そうである。空き区画はまだ決まっていない。
	<b>塩崎委員長</b>	未引き渡しは決まっているが契約ができていないのか。
	<b>復興政策課</b>	そういうことになる。
	<b>塩崎委員長</b>	議題を次に進めていきたい。③災害公営住宅整備事業についてご説明をお願いします。
<b>③災害公営住宅整備事業</b>	<b>住宅公園課</b>	(資料4説明)
	<b>塩崎委員長</b>	ご質問、ご意見をお願いします。
	<b>長坂委員</b>	住宅再建意向未定者の支援に際して、意向未定の方には色々な立場の方があると思う。福祉施設への入所など、防災集団移転促進事業、災害公営住宅、民間賃貸住宅など、多様な事情に即した住宅再建支援の選択肢を検討しているかご説明願いたい。
	<b>住宅公園課</b>	数的な把握だが、前回、仮設住宅、みなし仮設等から取った意向調査が若干古くなっている。プレハブ仮設で去年の6月、みなし仮設で12月という調査時点になっている。その後、災害公営住宅等の完成に伴い、その時点で意向未定の方が入居したりして数字の動きがある。具体的には再把握が必要だと考えている。7月以降、再度意向調査、どのような状態なのかを調査したい。今回行う調査については100%の回収、意向未定の回答にならないアンケートを行いたいと思っている。意向未定の方については、少なくとも応急仮設住宅支援協議会に相談する、我々が接触できるきっかけとなるアンケートをしたいと考えている。数的な把握は再度行う必要があるということでご理解いただきたい。具体的な対策もその結果を見てからになる。災害公営住宅は44戸の空きという説明をしたが、災害公営住宅に入ってから自力再建をする方、災害公営住宅からの自然減も含めて空きが出る状況もある。その辺を見極めながら恒久住宅への意向把握を検討していく。
	<b>長坂委員</b>	量的なものはこれから再調査するという理解した。 また、災害公営が最後のゴールというご説明をいただいたが、それでは解決できない方のほかの選択肢についてどんな見通しをお持ちなのかコメントいただきたい。
	<b>都市整備部長</b>	これまで、この間、アンケート、意向調査をやってきた範囲では、今後の意向としては災害公営住宅を希望している方、自力再建を希望している方、民間賃貸住宅、親族同居、住宅の購入、再建というアンケート結果が寄せられている。また、まだ決まっていない方がいる。民間賃貸住宅希望の場合、これまで全く空きがなかったが、今後は少しアパートの空きが出てくるだろ

		う。自力再建も、業者の都合で工事に入っていない方もいたようである。経済的理由や、場所を選定中などの方がいて、すぐ時期を見通せていない方がある。再建意向未定の方の理由は、アンケート結果を見ると、経済的理由、家庭内の理由、施設入居希望の方がいらっしゃる。生活困窮の方や健康上の問題の方の支援をどうしていくかは応急仮設住宅支援協議会の今後の大きなテーマになってくると思う。我々としても個別の調査のカルテを今整理しているが、一人一人の実態に合わせた支援を丁寧にやっていく必要があると考えている。
	<b>塩崎委員長</b>	今後、大変大きな課題になって、解決の先が見通せない問題が徐々に減っていきながら、かなり長引く可能性もあるので大きな問題だと思う。 他にいかがか。今日のご質問もご意見もあまり出ない。 一律延長があと1年確保されたことは1つのほっとする材料ではある。よろしいか。また後で出てくれば蒸し返していただいて結構である。 ④土地区画整理事業及び津波復興拠点整備事業の説明をお願いします。
<b>④土地区画整理事業及び津波復興拠点整備事業</b>	<b>市街地整備課</b>	(資料5説明)
	<b>塩崎委員長</b>	ただいまのご説明について、ご質問、ご意見をお願いします。
	<b>市長</b>	工程表の説明、今までの一連の説明の中で感じ取っていただいたと思う。今工程表で見ていただいた大船渡市の復興状況は今年度、来年度で大体終わってしまう。ただ、大船渡市の復興計画は10年間である。5年目で80%までお金を使ってしまった。あと5年間で20%ということである。今年と来年で手をつけているプロジェクトは終わってしまう。どこに一番最後までかかるかと言うと、大船渡駅周辺のJR線から山側のほうがかかる。山側に仮設店舗がたくさんある。それを全部海側に移して嵩上げして街区を作って、事務手続きをして、終わって、平成32年度、10年目になる。ここが一番最後までかかるということをご認識いただきたい。嵩上げが済んだところから順次、土地のオーナーが自分のところでやっつけようか、あるいは第三者に貸そうかということで建物が建っていくということをご理解いただきたい。
	<b>塩崎委員長</b>	ありがとうございます。いかがか。よろしいか。 観光交流施設も復興庁と協議してOKが出たということか。
	<b>市街地整備課</b>	そうである。
	<b>塩崎委員長</b>	特にないようなので、議事を先に進める。 (2)被災跡地利用の検討状況について説明をお願いします。
	<b>(2)被災跡地利用の検討状況</b>	<b>土地利用課</b>
	<b>塩崎委員長</b>	ただいまの説明に対して、ご質問、ご意見をお願いします。いかがでしょうか。
	<b>市長</b>	今までの説明で感じ取られたと思うが、結構複雑である。地区ごとに被災された方々が土地をお持ちで、その土地を市が買えるところは買って、買った周辺に地元の方々が土地を所有して、みんなでどのように活用していこうかという中で、国には国の補助制度、交付のポリシーがあり、それとうまく

	<p>マッチングしながら地元と打ち合せしてプロジェクトを作っていく。これが私は今回の復興の中で一番難しい事業だと思っている。</p> <p>先ほど 257 事業を既に展開していると説明したが、これが最後の事業づくりである。大船渡駅の JR 線路から北側の山側のほうが最後までかかると言ったが、これも下手するとそういう事業になり得る可能性がある。市民との協働を一生懸命繰り広げながらこれを進めていかなければならないと思う。</p> <p>そういった中で、市で買い取った土地というのは限定されている。民間の方が持っている土地が相当数ある。行政でやる仕事が終わったとしても何となく閑散っぽい雰囲気が残るかもしれない。そういう事業である。ということをご皆さん認識してほしい。そういった中で、民間の方々も次のチャンスに賭けてみようということで様々な事業を起こされる方が出てくるかもしれないし、市のまとまった土地があれば投資を考える企業が出てくるかもしれない。今後の我々の挑戦、あるいは様々な方の企画の対象となる場所でもあるということをご認識してほしい。</p>
<b>塩崎委員長</b>	<p>最後のページの買取地と公募の状況の表であるが、一番下の欄の合計は件数、面積となっているが、上の表と続いている。合計の件数 1103 件は上の 1022 と 81 を足した数字である。1103 のうち、買取済が 427。427 というのは上の 391 と 11 を足した数字である。公募にかけているのが 61 と 11 を足した 72、そういう表になっている。合計の表の細長いのが独立しているみたいだが、上のものを足したものが一番下になっている。</p> <p>ご質問はあるか。</p>
<b>家田委員</b>	<p>跡地であるが、今日、朝早く出て、前後のところを拝見してきた。ここについてもマイヤが昨日、開店だということで、ずいぶん時間がかかったが、一步一步進んでいるなど意を強く拝見した。</p> <p>跡地について感想を申し上げると、この市だけでなく、北から見ると、吉浜のようなところはもともと農地なので、現時点で見ても農地で美しい。それ以外の北のほうは、臨時に今工事をしているところでもあるが、資材置き場になっていたり、いろいろなものを放り出していたり、わりと閑散とした殺風景になっている面もある。この跡地を積極的に使いまくることだけが能ではないと思うが、これから復興の仕事がだんだん落ち着いて、浜に近いところがどんな姿になるかということをご行政も市民もよく見ていて、どう使うかというよりは、どんな状況に今なっているかということをご常に監視しながら、妙なことは起こらないようにメンテナンスする、そういう概念を入れてもよいのではないかと思った。</p>
<b>佐藤（榮）委員</b>	<p>どうにかならないかということで、当地のことで質問してよいか。</p> <p>復興計画事業の進捗状況についてはご説明があり、了解した。このあとは被災跡地をどのようにするかという認識であろうと思っているが、説明を聞いても、市当局はいつも同じ回答しかしないが、今回お聞きしたいと思う。</p> <p>早い時期で復興のステージが終わり、次はまちづくりのステージになった</p>

	<p>と市長が話していた。当地区でも被災跡地の利活用ということで、提言、要望を出してまちづくりを進めたが、国の方針等があり、被災跡地のまとまった集約はできかねる、かなりハードルが高いという説明を何度も聞いている。「そうですか」という話にはならないが。要するに買い上げができず、換地も進まないの、このくらいしか用地が用意できないと言われても、どうするかということ投げられても困るという思いがする。もっと早い時期に手当しておけば、国の予算的にも何とか進められたのではないかと。</p> <p>もうひとつ、地区で問題になっているのは、被災跡地は地区の中心部にある。荒れ放題、草ぼうぼうで子どもたちも通学を嫌がっている。そのことも聞いたが、地権者のこともあり、市の土地だけは管理できるという話だが、そういうところを含めてお話をお聞きしたい。</p>
	<p><b>副市長</b></p> <p>綾里地区の話については、土地がばらばらにあり、その間の土地を買ってくればいいが、なかなか買うのは難しいので、交換してほしいというお願いを市としてもしているが、交換は難しいという話だった。</p> <p>高台移転など住居を確保するところは市が土地を買っていく必要がある。それは当然やっている。跡地利用は地域の方がどうまちを作って、どう使うかということと一体の話だと思う。地域の皆さんがまとまっていく地域の機運であれば、そこは国としても応援しようというスタンスになっていると理解している。これはどっちが先かという話になるが、地域でそういう機運が高まってくるとそういう話になる。借地料をお支払いすることは難しいかもしれないが、交換はできないが利用してもよいと地権者が言えば、皆さんと一緒に広場を作るとか、そういうことも考えられる。ぜひ地域の皆さんのご協力とセットで整備をしていきたいと思っている。難しい状況で館長さんも悩まれていると思うが、引き続きご支援、ご協力いただきたい。</p> <p>土地の管理については、当然地権者がされることが原則である。市の土地は市が対応している。地域の方がばらばらに草刈りをするのは非効率であるので、地域でまとまってやりたいとか、市と一緒にやれないかとか、コストの話は別に出てくると思うが、地域と一緒に協力して、やれることがあればやっていければよいと考えている。市の当局とコミュニケーションをよく取らせてほしい。よろしくお願いします。</p>
	<p><b>市長</b></p> <p>補足すると、ある地区で市が買った土地がまだら模様になっている。地域の方はそのまだら模様の中に、この一角に公園的なものを作りたい。公園的なものの中には市の土地と民間の土地がある。市で買い取った公園の用地の外側にある市で買い取った跡地と公園の中の民有地を交換できれば最高だが、それがなかなか難しい。公園の中にある民有地を買っていただけないかとさんざん国に要望した。国からいただいて買った土地、買う土地、その周辺にある市の土地はいずれ売るので、それで国にお返しするので、まずお金を貸していただけませんか。それで土地を買いたいと3年間ぐらい要望してきた。しかし、最終的にはそれは通らなかった。そのかわり、民間が土地を交</p>

		<p>換した場合は土地の登記費用、不動産取得税を免除するというインセンティブが出た。そういうことで国の方針がしっかり決まった。最初の5年は集中復興期間で、100%国からお金が出た。6年目以降は地方も協力してほしい、住民の皆さんもご協力してほしいというスタンスが出てきて、そういった流れの中の1つの事例だと私は思う。そのとき私は感じたのだが、地域のまちづくりは国のお金ではなく、地域の皆さんが協力して協働して作っていくのだろう。協働の中で、自分の土地だけど使ってもいいよ、自分の土地だけど市の土地と交換してもいいよ、そういう協働が求められるのだろうと思ったところである。</p> <p>まだ時間はかかると思うが、協働を強めていって、その中で地域としての1つの解答を見出すことを我々はやっていかなければならないと思う。</p>
	<b>佐藤（榮）委員</b>	<p>当地区では提言や要望を提出し、緑化広場、公園広場というお話で、まちづくりはこういうものということをお願いしてきた。換地も難しい、予算もつかないということになれば、公園利用のまちづくりは難しいというお話だった。それではどんな形で方向性を見出すかということだと思ふ。</p> <p>まちづくりは、漁業集落防災機能強化事業は別だが、嵩上げや土地区画整理事業などの形もいいのではないか。地区の人はそういう形でも了承するのではないか。難しいので、さあどうか、という話は、当地区もどうなのかということになる。市の説明は理解した。</p>
	<b>長坂委員</b>	<p>跡地利用で、甫嶺地区の市の事業「農業的土地利用の誘導」が挙げられているが、これは考え方によってはおもしろい。現況の地目が農地のものか、農地でないものを農地化して、農家、もしくは農業法人を設置して農業を行うのか。農業的と農地の違い、六次産業化などの事業者、生産者のイメージがあった上で農業的土地利用の誘導を記載しているのか。補足説明してほしい。</p> <p>地域側では「蕎麦栽培、共同菜園」とあるが、これは農業、農地ではないということで、市民農園の利用なのか。それとも市の農業的土地利用との整合や連携があるか。</p> <p>その他の地域でも、泊里・碁石地区で「椿畑の整備」とあるが、畑、農地として椿の栽培を行うということなのか。農業政策と土地利用政策の関係性について、個別ニーズだけでなく、それを踏まえて他の地区でもある種の手法としての土地利用が可能なのか、そのあたりを補足いただきたい。</p>
	<b>被災跡地推進室</b>	<p>甫嶺地区の農業的土地利用への誘導と蕎麦栽培その他のことだが、当初は跡地を共同菜園的に使いたいという地域の意向があった。地域の取組みとして近隣の民有地で、共同で蕎麦を栽培して収穫し、イベント化することで交流人口を呼び込もうというところにシフトしてきた。現在の状況は、市の取組みとして記載している農業的土地利用は蕎麦栽培のほうに移行しているので、こちらは植樹、景観形成に検討をシフトしている状況である。</p> <p>椿栽培については、市では椿の里づくり事業を進めている。碁石地区は大</p>

		三面樁もあり、それと絡めて中学校の樁学習の一環で植樹して、将来的に葉や実の活用を地域で産業化したり、民間に売って資金を得て地域活動に充てる目的で進めている。樁の植樹も実や葉の収穫までには結構な年数がかかる。それまでに地域として組織を作り上げ、準備をしていこうということで検討が進んでいる。
	<b>塩崎委員長</b>	甫嶺地区の農業的土地利用という市の事業の話と地域の蕎麦栽培は、直接的に関係はないのか。
	<b>被災跡地 推進室</b>	市の土地を活用して共同菜園という構想があったのだが、民地のほうで以前からあった農地を提供するので、そこでみんなで蕎麦を栽培しようという活動に移行していった。
	<b>塩崎委員長</b>	別の場所なのか。
	<b>被災跡地 推進室</b>	近隣である。
	<b>塩崎委員長</b>	この件に関しては、先の長い大きな課題である。澤田委員からは、あまり急ぐ必要はない、じっくり見ていくことがよい。空いているから何か利用しなければということで利用をあてはめようということに拙速に行く必要はないというご意見もあった。 他にご意見等はないか。 とんとんと議事が進んでいる。よろしければ(3)その他ということで。
<b>(3) その他</b>	<b>佐藤(隆)委員</b>	津波復興拠点の行政施設の観光交流施設は復興交付金の増額が認められ設計変更するということがだが、この部分が大船渡のまちなか復興の相当重要なポイントになる。先般、広報で観光課に観光推進室が設置されたと知った。観光基本計画を実行する部隊だと思うが、そこと津波復興拠点の行政施設の中の観光交流の部分の協議というか、リンクというか、どういうことをここでやっていくかということも含めて、ソフトを含めて検討はされているのか。詳しく教えてほしい。前回は図面があって、これでは単なる行政施設ではないかと批判があったが、どのように見直しされたのか教えてほしい。
	<b>駅周辺整備室</b>	観光交流施設は基幹事業とは別に効果促進事業で3億円までということで、導入できる機能としては、我々が欲しいインフォメーション機能ということでやり取りしてきた。その中で、際限なく観光に交付金を使うということは他市とのバランスもあり難しい。基本はこれまで大船渡の中にあった観光交流機能の復旧ということが大きな考えの中であったので、大船渡駅前にあった観光案内の機能、あるいは基石などにあった機能を集約してある程度のスペースを確保した。スペースに関してはそのような形である程度の面積を確保させていただいた。 使い方に関しては、復興庁との検討と合わせて、以前であれば商業観光課、観光物産協会、商工会議所など関係者の方々とさまざまな検討をしていた。今回新たに観光推進室ができたので、駅周辺整備室と職員が兼務し、そういう形で可能な限り検討していきたい。施設にはある程度の補助制度の縛りが

	ある中で、市単費も含めて、より良いものにしていきたい。現在も並行して協議検討を進めている。
<b>佐藤（隆）委員</b>	ここは市として相当力を入れなければいけない部分だと思う。復旧という制約があり、本当の意味の復興振興には行かないかもしれないが、機能の面で相当頑張ってもらい、次の会ではこども、議論できるようなプランを見せていただきたい。よろしくお願ひしたい。
<b>長坂委員</b>	防災集団移転促進事業、災害公営住宅のほかに、グループホームなど福祉施設の供給は足りているのか。十分整備・供給されているのであれば、必ずしも防災集団移転促進事業の地区や災害公営住宅の地区内でなくてもよいと思うが、防災集団移転促進事業の中で未引き渡しや空き区画が埋まらないということで、グループホーム等のニーズがある場合には、防災集団移転促進事業の用地をそういう形で転用して社会福祉協議会等にグループホームを提供していただき、応急仮設住宅、みなし仮設住宅で施設入居を希望しているけれど入れないという方をこちらのほうに誘導していくということの可能性を検討いただきたい。例えば、被災された個人の方が防災集団移転で土地を取得して、自力で住宅を再建できない高齢者の場合、その土地を社会福祉法人が賃借し、サービス付き高齢者向け住宅として建てて、土地所有者にある期間賃貸することや、グループホームとして入居するなど、既存の制度をうまく組み合わせながら住宅再建の意向先が決まっていなない被災者の方々の個々のご事情に添えるような工夫ができないか。今日すぐ答えていただかなくて結構だが、その辺の可能性もご検討いただきたい。
<b>家田委員</b>	<p>その他の話であるが、ここまでやってきて、もう5年、6年がたち、感慨深い。この委員会は復興計画の推進委員会なので、復興計画を立てて、それが復興事業になり、その復興事業の進捗をモニタリングしながら、より良い方向に皆さんでご議論いただく、これが主たる任務だと思う。冒頭市長がおっしゃられたように、事業費ベースで8割ぐらい決算できている状況である。今後の事業の金額ベースのストーリーでもだんだん飽和していくわけである。そうすると、ここまで来ると事業の進捗管理ということだけではなくて、その事業を含めて結果としてこのまち、この市の復興がどういうステージまで来たのかということを理解しておくことが必要である。ようやくそういう時期に来た。</p> <p>今日の報告の中でも事業はいろいろあるが、詳細にご検討されるのは防災集団移転促進事業、災害公営住宅、まちづくりに相当する土地区画整理事業、津波復興拠点整備事業ということになる。これに共通して言えるのは、市民の皆さんの生活に直結している事項である。そういう意味で言うと、居住に着目したときに、ピーク時に避難していた家庭が何戸あり、現時点で応急仮設住宅が何件残っている、みなし仮設住宅でいくら残っている、それがそこまで減ったというわけである。その分が災害公営住宅でどれだけ引き取り、防災集団移転促進事業でどれだけ引き取り、自力ではどこでどれだけ再建で</p>

	<p>きてという。どうしても事業になってしまうと自力のところが見えなくなってしまうのだが、実はこの市の復興、生活の復興というのは自力再建も込みである。それがどこの地区にどれだけどうなったか。被災していなかった方々とどういう融合的な新しいまちになっているのかということもこれから10年、20年の計を考えるときには重要なことになるので、見ていただきたい。</p> <p>漁業関係の事業もたくさんやってきたが、どれも大体完了状態に入っているようである。魚市場もずいぶんきれいになった。ああいうことを考えると、漁獲高は昔に比べてどうなのか、漁業従事者はどうなっているのか、高齢化傾向はどうなのか、市外から来た人はどうなのか。もう1つ、大船渡は太平洋セメントがあるが、工業団地も非常に重要な戦力である。あそこでの企業の数はその後どのような進捗になって、生産高はどうなっているのか。事業ベースでないところのアウトカムを見ておくということをそろそろやってもよいのではないか。</p>
<p><b>市長</b></p>	<p>私は最近あちこちで強調しているのだが、震災前の経済規模は、大船渡市の純生産では960億円弱だった。震災の翌年、がれき処理や被災した企業への支援、再開支援などいろいろなものをどんどんやって、960億円が1390億円になった。400数十億円増えた。震災前は毎年平均すると240人くらいずつ人口が流出していた。厳しい時代だった。三陸町と合併して震災まで10年であるが、10年間で経済規模は膨れたか、縮減したか、どちらだと思うか。人口は8%減っていた。経済規模は16%減っていた。これが現実である。皆さん大変厳しい時代であった。私も市長になる前、今から10年前に大船渡に40数年ぶりにUターンしてきて、厳しい話ばかり聞いていた。あのころはそんな時代だった。</p> <p>震災の翌年、純生産の規模が1.5倍弱になり、人口流出がストップした。ストップした年が2~3年続いている。今また経済が上がってきて、復興需要が続いて、人口流出が何となく始まっているような気がする。</p> <p>震災前と同じ経済規模まで落ちたら、この復興は大失敗である。以前のところに落ちないように、どこかでソフトランディングする。ハードランディングしたら失敗である。ソフトランディングする経済規模を大船渡の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では純生産1400億円を目指している。これが、復興が成功するかしないかということである。960から1400億というのは大変なことである。400数十億円もの純生産を増やさなければならない。これに今挑戦しているところである。</p> <p>行政はそういうお金を毎年つぎ込むことができないので、民間のパワーを使わなくては駄目だろう。ということで、持ち上げる部分というのは、第一義的には大船渡市の中心部、あるいは復興ではなく形を変えた復旧である。形を変えた復旧ではあるが、何らかの付加価値が出てくるだろうと思う。</p> <p>被災地の利活用も、投資をするとか、いろいろなことがあるので、そこも</p>

	<p>将来出てくる。そのほかに、行政として平成 25 年 4 月に起業支援室を設けた。起業、創業、規模拡大を行政として支援している。そのためにも東北未来創造イニシアティブに入り、経済同友会と東北大学の支援のもとに将来の経済部門の地域リーダーの育成を毎年行っている。岩手大学の知見も活用させていただき、生産プロセスで活かしていただく。</p> <p>また、観光ビジョンを平成 26 年に作った。昔、森進一さんの「港町ブルース」で「宮古、釜石」、大船渡と来るかと思ったが、「気仙沼」に行ってしまう、大船渡の方々は悔しい思いをした。その悔しい思いを観光ビジョンにぶつけて平成 26 年に作ったわけである。「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の 4 つの大きな柱の中に 28 のプロジェクトを設け、さらに 57 の K P I を設けた。テレワークやグルメのまちづくりなど新しいことをどんどんやって何とかここまで来られた。</p> <p>環境未来都市の全国 11 所選ばれた中に大船渡は入っている。将来の再生可能エネルギーをもっと増やしていこう。今大船渡にある五葉山の太陽光発電所は大船渡の電力の 10% ぐらいである。この前パリで開かれた COP21 で政府はあと 13 年で 26% にすると世界的に約束をした。2 週間ぐらい前に 2050 年、あと 33 年後に 80% にすると発表した。しかし、大都会や地方の大都市では風力発電所、太陽光発電、地熱発電はできない。地方のまちがそれを担っていく必要がある。そうなる日本平均の倍とか、そういうところになる。</p> <p>ガソリンをまき散らしているガソリン自動車は、将来は生き残れないと思う。いずれ電気自動車か燃料電池自動車に移り変わる。そうすると電力がまた必要になる。26% の倍とか、80% の倍とか、そのあたりにとどまる話ではないと思う。まだまだそういうところにも力を入れていかなければならない時代になっている。環境未来都市への取組みは、真摯に取り組む事業者に対してはしっかり応援するスタンスで行きたい。</p> <p>震災前より高いところにソフトランディングする。これからまだ時間はかかると思う。今日私が言ったからと明日からバーンとなるわけではない。5 年、10 年とかかかっていく。そういうところをにらんでいきたいと思っている。まさに復興が成功するかしないか、また難しいところを通過し始めた。大震災の後、救急、応急、復旧、復興に至るのは難しい中を通過してきた。復興が今終息しかけはじめている。また今度は復興の精神に向かって難しいところを通過しているということである。皆さん、どうぞそのようにご理解いただきたい。</p>
<p><b>塩崎委員長</b></p>	<p>家田先生のコメントがあり、市長の市政方針演説があった。個別事業の 8 割が執行できて、見通しもついてきているが、問題は、個別事業はハードで、物を作って、施設を作るというものが多いのだが、これからはその中で何が行われるのか、その話にだんだん比重を移していかなければいけない。</p> <p>もう 1 つは、個別事業をやっているのだが、それらの相互関係や、それらから漏れているものはないか。そういうことを今後は見ていき、復興で何が</p>

		<p>達成されたのか。復興というのは被災を受けた被害の全体をどこまで克服でき、回復でき、復興できたのかということが重要だと思う。市長からマクロ経済的に、もともと 1000 億円が 1400 億円になった。でもそれをまた 1000 億円レベルに戻してはいけないという大きな目標があるのだということをおっしゃった。考えてみると、1000 億円ぐらいの域内生産のところに 4000 億円ぐらいこの復興事業で投入している。1000 億円のところに被害が来て 4000 億円投入して、1400 億円ぐらい一旦は高いところに達した。しかしそれがどこまでまた落ちていくのか、落ちていかないようにとどめるのか。マクロ的にはそういう話ではある。しかし、もう少しミクロ的に見ると、個別事業を 200 何十もやってきたのだが、それらがどういう関係になっているのか。あるいはそれらの事業の中で何が実際に展開できていくのかという話に徐々にこの委員会での議論も移っていければいいかなという気がする。</p>
	<b>鈴木（佑）委員</b>	<p>新たな復興事業計画に関わることもかもしれないが、新しく復興事業として要望される事業を予想しているかどうか。5月27日付の東海新報に「気仙丸を復興まちづくりに」という見出しで記事が出ていた。賑わい創出などを図る、最終的には市陳情とある。それをどう入れるかということになると思う。受け入れる場合には、基本的な検討条件があると思うが、どのような検討内容であれば新規復興事業として受け入れられるかお尋ねしたい。</p>
	<b>観光推進室</b>	<p>大船渡商工会議所にも利活用検討委員会の組織ができた。2月に商工会議所の職員、会長も一緒になって、現在の気仙丸の状況を確認した。建造から結構時間がたっていることもあり、雨による腐食がかなり進んでいる。このままだともっても数年だろうと言われている。今後、活用方法次第で何らかの手当てをしなければいけない。陸に上げて展示する方法も考えられる。事業費の確保をどうするかが大きな課題である。引き続き会議所の検討結果を収集しながら、市でも活用方法を検討していきたい。</p>
	<b>塩崎委員長</b>	<p>他にあるか。よろしいか。審議の議題としてはこれで閉じる。事務局からその他の連絡をお願いします。</p>
<b>4 その他</b>	<b>事務局</b>	<p>復興計画推進委員の任期は10月16日である。次回の復興事業の進捗状況は9月末で取りまとめる予定である。委員の皆さんの任期中の開催は今回が最後になる。これまでありがとうございました。今後、次の委員を委嘱するが、再度依頼することもあるのでよろしくお願いしたい。</p>
<b>5 閉会</b>	<b>事務局</b>	<p>皆さまから何かないか。 なければこれで委員会を閉会したい。大変ありがとうございました。</p>